

1月23日の衆院解散時から白けた空気が、関心大の筆者にも流れていた。2月9日の朝には、大好きな朝刊を読むのも躊躇した。

しかし、現実から目を背けてはならない。それが与党のもくろみだったのかとさえ思うからだ。

投票率は56・26%で、43・74%の有権者が投票しなかった理由は何だったのだろうか？



オーストラリアでは投票しないと20豪ドルの罰金があるので、投票率90%を下回らないそう。投票の仕方は多様化している。投票しやすい環境をつくった上で義務投票制度を導入し、高い投票率を維持している国は、多々あるようだ。では、なぜ日本では自分たち

## 論壇

ウィンフィールド ひろみ

の権利もあえて駆使しないのか？ それは、やはり「主権者教育」の欠如だと思う。政治を気軽にしゃべりする場が家庭、学校、会社にはない。

投票率の高い北欧は「親が夕食のテーブルで政治の話をよくしていた」そうだ。「毎日のニュースを学校の授業で取り上げ

目をそらすことをし続けてきたからだ。そして、日本は2025年度世界報道の自由度ランキングが何と180カ国中66位で、先進7カ国（G7）では最下位だ。

今回の選挙は、先だつての米大統領選をほうふつとさせるかのようなようだった。ましてや米

### 主権者意識低い日本

## 「未来を変える力」培おう

る」「国際ニュースを自分ごとにと落とし込む」など、特に北欧では子どもたちが主権者として教育の機会を与えられているから個人レベルではなく、社会レベルで考える癖をつけているようだ。

政治に関心がないのは、興味・関心を注がないように国民の

大統領が内政干渉をするような発言までしている。さらに1月23日に解散し、その2週間後の選挙は受験シーズン、大雪が重なり、国民のためではなく与党の信任だけを問うために855億円の血税を費やした。

「人々の主権者意識が低ければ、政治的リテラシー（政治を

読み解く力）が下がる。その結果、政治的問題は、ますます人氣投票化し政党は意味のないものとなっていく。（中略）子どもたちに限らず全ての国民が民主主義のあり方について真剣に向き合う必要があるのではないだろうか」（2018年11月No.262 生活経済政策35頁）

明治大学国際日本学部教授 部長 鈴木賢志」とあるように「主権者」としての自覚、責任、そして政治を監視、批判する力を培う必要がある、未来を変えるためには今を変えていくことが重要だ。選挙が終わったからそれまでではなく、今から子どもたちに自分の未来はどうなつてほしいのか、そしてそのためには大人はどうしたらいいのか一緒に話し合っていこう。

（那覇市、保育園園長、61歳）